

年金制度改正法の成立について

年金通信2025-20第5号でご案内いたしました「社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律案」につきましては、6月13日（金）に衆議院で修正のうえ成立しました。

「公的年金に係る将来の基礎年金の給付水準の底上げに関する事項」が修正されておりますが、私的年金に係る事項については、法案提出時からの変更はございません。次ページに私的年金関連の事項の施行日をまとめております。

○厚生労働省の資料掲載ページ（「年金制度改正法が成立しました」）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000147284_00017.html

概要：<https://www.mhlw.go.jp/content/12500000/001496971.pdf>

【ご参考】

社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律案について

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=2029>

令和7年度 与党税制改正大綱について

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1971>

第39回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会の開催および議論の整理の公表

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1975>

第33回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会の開催および議論の中間整理の公表

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1847>

【企業年金に係る主な法改正内容】

法令		項目	施行期日
確定給付企業年金法の一部改正		【企業年金の運用の見える化】	【施行期日：公布から5年以内の政令で定める日】
確定拠出年金法の一部改正	企業型DC	【簡易型DC制度の廃止】	【施行期日：2026年4月1日】
		【マッチング拠出について、企業型年金加入者掛金の額は事業主掛金の額を超えることができないとする要件を廃止】	【施行期日：公布から3年以内の政令で定める日】
		【企業年金の運用の見える化】	【施行期日：公布から5年以内の政令で定める日】
	iDeCo	【加入年齢範囲の拡大】	【施行期日：公布から3年以内の政令で定める日】

※企業型DCおよびiDeCoの拠出限度額の拡充等の措置を講ずる必要があることは言及されています。

【公布の日から起算して3年を超えない範囲内において政令で定める日】

※法律が成立したのち、通常は官報に掲載されることで公布され、その日が「公布の日」となります。現時点で官報に掲載されていません。

以上